新たな廃屋化の防止

検討事項

• 公園事業者の経営状態や施設の状況を継続的に把握していく体制や仕組みの必要性(外部への委託も含む)

今後の方向性

- 定期的な報告を求める、環境省から積極的に報告徴収する等により、経営状態や施設の状況を継続的に 把握する。
- 経営の改善、再生が必要と認められる場合には、公園事業者の事業再生・事業の承継・引継ぎや円滑な終了の支援を検討する。また、外装の劣化等により安全面・景観面で課題があるものについて、改善を指導する。

権原の譲渡、所有・経営・運営の分離への対応

検討事項

- 公園事業施設に係る権原の譲渡への対応の必要性
- 宿泊施設における整備主体と運営主体の分離等、多様化する経営手法への対応の必要性

今後の方向性

• 公園事業の執行に必要な土地、その他家屋等の物件の権原の譲渡に対する制限、権原を譲り受けた者への地位の承継や義務等を検討する。

公園事業・集団施設地区のあり方の再検討について(たたき台)

集団施設地区等の再生

検討事項

- 集団施設地区等の再生に向けた対応の必要性(官民協働で再整備をする仕組みや支援方策等)
- 地域再生に協力的でない事業者の所有している物件等については、土地・建物の取得等にかかる調整が 困難との指摘がある。

今後の方向性

- 国立公園の利用拠点を上質化するための支援制度を更に展開し、必要に応じて改善する。
- 面的再生に関する自治体のマスタープランづくりを後押しする仕組みを検討する。